

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

平成23年度 業務の実績に関する評価結果

平成24年 8月

岐阜県地方独立行政法人評価委員会

(6) 職員数（平成23年4月1日現在）

1, 059人（常勤855人、非常勤204人）

医師187人（常勤152人、非常勤35人）、看護師等590人（常勤521人、非常勤69人）、
コメディカル152人（常勤139人、非常勤13人）、事務等130人（常勤43人、非常勤87人）

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

岐阜県総合医療センターにおいては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県総合医療センターとして、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野に置いて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

当院は明治42年岐阜衛戍病院として創設。岐阜陸軍病院、国立岐阜病院を経て昭和28年7月岐阜県に移譲され、病床数130床の岐阜県立岐阜病院として開院しました。

昭和28年 7月	岐阜県立岐阜病院として開院	病床数130床
昭和29年10月	総合病院の承認を受ける	病床数259床
昭和43年 2月	救急告示病院に指定	
昭和45年 6月	特殊放射線棟新築	
昭和47年 8月	東病棟新築	病床数370床
昭和49年 3月	厚生省臨床研修病院に指定	
昭和58年 9月	西病棟新築	病床数500床
昭和58年11月	救命救急センター開設	
昭和63年 3月	中央診療・新生児センター棟新築	病床数522床
平成 4年 2月	特殊放射線棟増築	
平成 4年 7月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8年 8月	新生児センター3床増床	病床数525床
平成 8年12月	基幹災害医療センターに指定	
平成 9年 4月	院外処方箋実施	
平成 9年 7月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	病床数530床
平成11年 8月	クリニカルパス導入	
平成11年11月	25床増床	病床数555床
平成13年 6月	病診連携室（平成14年4月より病診連携部に改組）設置 開放型病床（12床）開設（平成14年1月より27床）	
平成14年 3月	（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得	
平成14年 4月	女性専用外来開設	
平成14年10月	医療安全部開設	
平成16年 4月	新医師臨床研修病院に指定	
平成16年 4月	乳腺外来の設置・臨床研修センター設置	
平成17年 1月	地域がん診療拠点病院に指定	

平成18年11月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更。	病床数590床
	岐阜県立病院医療総合情報システム(電子カルテ)導入	
平成19年 8月	岐阜DMAT指定病院に指定 (DMAT:災害派遣医療チームの略)	
平成19年 9月	7対1看護体制を取得	
平成20年 2月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成20年 9月	地域医療支援病院に指定	
平成21年 4月	DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定	
平成22年 1月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成22年 4月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成23年 4月	患者駐車場500台の整備	
平成24年 3月	DPC医療機関群II群の適用	

(4) その他

- ① 病床数 一般病床 590床
- ② 主な役割及び機能
 - 高度で先進的な急性期医療センター機能
 - 救命救急センターを設置する第三次救急医療施設
 - 災害時に県下を対象に指定された基幹災害医療センター及びDMAT指定病院
 - 地域がん拠点病院
 - 臨床研修指定病院
 - 地域医療支援病院
- ③ 重点医療

5つの重点医療と7つのセンターによる高度先進医療の提供

 - 救命救急医療 (救命救急センター) ○心臓血管疾患医療 (心臓血管センター)
 - 周産期医療 (母とこども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター)
 - がん医療 (がん医療センター) ○女性医療 (女性医療センター)

④ 診療科目 (45)

総合診療科/内科/糖尿病・内分泌内科/循環器内科/不整脈科/腎臓内科/神経内科/消化器内科/肝臓内科/血液内科/呼吸器内科/小児科/小児循環器内科/小児腎臓内科/小児心臓外科/小児外科/小児脳神経外科/新生児内科/外科/消化器外科/整形外科/脳神経外科/心臓血管外科/呼吸器外科/産科/婦人科/乳腺外科/皮膚科/泌尿器科/眼科/耳鼻いんこう科/リハビリテーション科/放射線診断科/放射線治療科/歯科口腔外科/心療内科/精神科/病理診断科/麻酔科/救急科/小児救急科/疼痛緩和内科/疼痛緩和外科/成人先天性心疾患診療科/臨床検査科

⑤ 専門外来 (29)

膠原病・リウマチ内科外来/フットケア外来/糖尿病生活指導外来/肥満外来/メタボリック生活指導外来/禁煙外来/ペースメーカー外来/不整脈外来/腹膜透析外来/もの忘れ外来/小児アレルギー外来/小児脳波外来/小児腎・肝外来/小児神経・アレルギー外来/小児発達外来/脊椎外来/リウマチ外来/手の外科外来/女性外来/学童外来/漢方外来/顎関節外来/睡眠時無呼吸外来/不眠外来/頭痛外来/小児肝・内分泌外来/緩和ケア外来/心臓リハビリテーション外来/脚外来

Ⅱ 全体評価

1 総評

【総合的な評定】

「 A（中期目標の達成に向けて順調に進んでいる） 」

【評定の区分】

段階	説明
S	中期目標の達成に向けて特筆すべき実施状況にある（特記事項の内容等を勘案して評価委員会が特に認める場合）
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な遅れがある。

2 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

<特筆すべき事項>

より質の高い医療を提供するために、認定看護師・専門看護師の資格取得やコメディカルに対する専門研修への参加を積極的に支援しており評価できる。また、総合受付にコンシェルジェを配置する、患者動向を踏まえた組織改編に積極的に取り組むなど、患者サービスの向上に対する努力がみられる。

<課題>

末期がん患者の在宅医療支援については、がん相談支援センター（退院調整室）の機能の充実を図るという年度計画であるが、患者ニーズを踏まえると、益々、当該支援センター機能の重要度が高まることが予測され、今後の取組みが課題である。

医師・看護師等の確保と定着化は、県内医療水準の向上を図る上で欠かせない取組みであり継続して実施されたい。特に、院内保育所のさらなる充実を図るとともに、病児保育についても検討されたい。

1-2 調査研究事業

<特筆すべき事項>

治験に関しては目標値以上の実績を挙げており、調査研究事業の遂行は順調である。

1-3 教育研修事業

<特筆すべき事項>

大学医学部学生、看護学生ともに順調な受け入れ状況であり、医師の長期留学・研究等が行えるよう規定を整備したことなども併せ、教育研修事業の遂行は順調である。

1-4 地域支援事業

<特筆すべき事項>

医師不足地域への医師派遣に関しては、県立下呂温泉病院、高山赤十字病院、揖斐厚生病院、下呂市立金山病院、木沢記念病院などへの積極的な派遣が行われており評価できる。また、新たにへき地診療所へ医師派遣することを決定し、へき地医療拠点病院に指定されたことは評価できる。今後も継続的に医師派遣に尽力されたい。

1-5 災害等発生時における医療救護

<特筆すべき事項>

東日本大震災の発生に関連し、DMATや医療救護班の派遣については多大な貢献が見られる。今後も予期せぬ災害に備え、災害医療体制の質の向上と維持が期待される。

3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

<特筆すべき事項>

地方独立行政法人化に伴い組織の弾力的な運用を進め、医師事務作業補助者だけに限らず看護師事務作業補助者の増員も積極的に行っており、医療従事者の負担軽減に取り組む努力が伺える。

回収困難な未収金については、弁護士法人に回収業務を委託し回収の実績を上げる等、未収金回収に対する努力がみられる。また、未収金対策部会を設置し、病院全体で未収金の発生防止に取り組んだ結果、現年分の未収金が大幅に削減されており取組みが評価できる。

4 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善）の状況

<課題>

収支計画に対して赤字額が相当縮小されており、黒字転換への道すじが明確になりつつあるが、経営安定化のためには早期の黒字化を実現する必要がある。

5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

<特筆すべき事項>

県に対し負担する債務の償還が確実に実施されており、債務償還の遂行は円調である。

6 その他

<特筆すべき事項>

平成24年3月には、大学病院本院に準じた機能等を有するDPC病院Ⅱ群に位置づけられたことは評価できる。今後は、地域の医療機関との連携を図りながら、より高度な医療機能を有する病院として維持継続に努められたい。

Ⅲ 項目別評価 一 小項目ごとの検証結果の概要一

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

【小項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	I 年度計画を大幅に下回っている	II 年度計画を下回っている	III 概ね年度計画どおり実施している	IV 年度計画を上回っている
診療事業	25			23	2
調査研究事業	6			5	1
教育研修事業	4			4	
地域支援事業	4			3	1
災害時医療救護	4			3	1
合計	43			38	5

【検証結果の概要】

1-1 診療事業

- 少子高齢社会において院内保育所の充実が必須。今後はぜひ「IV」の評価になるように努力してほしい。(項目番号2)
- 院内保育所のさらなる充実を図るとともに、病児保育についても検討されたい。(項目番号2)
- 総合受付にコンシェルジュを配置するなど努力が評価できる。(項目番号2)
- 平成23年度に4名の認定看護師・専門看護師を養成しており、看護の質の向上に寄与するものと思われる。(項目番号4)
- 多くのコメディカルが研修に参加しており評価できる。(項目番号5)
- 待ち時間の短縮、検査件数の増加、検査待ち日数の短縮、手術室稼働率などで改善が認められる。(項目番号9)
- 専門外来の充実を図り、患者が求める必要な医療を提供したことは評価できる。(項目番号15)

○地域医療の全体的な水準向上に大きく貢献しているが、逆紹介率の低下が懸念される。(項目番号18)

○高齢の要支援者が増加する中で、地域にある社会資源を理解し、正しい役割分担と連携のあり方を実践を通して住民に示してほしい。(項目番号20)

○末期がん患者の在宅移行支援機能の充実を積極的に行われたい。(項目番号24)

1-2 調査研究事業

○治験に関しては目標値以上の実績を挙げており、調査研究事業の遂行は計画通りである。(項目番号26)

1-3 教育研修事業

○長期の留学・研究等が行えるように規定を整備したことは評価できる。(項目番号32)

1-4 地域支援事業

○高山赤十字病院や下呂温泉病院からの代診要請に対応するだけでなく、新たにへき地診療所へ医師派遣することを決定し、へき地医療拠点病院に指定されたことは評価できる。今後も継続的に医師派遣に尽力されたい。(項目番号38)

1-5 災害等発生時の医療救護

○予期せぬ災害に備え、行政機関・医師会・医療機関との協働も引き続きお願いしたい。(項目番号42)

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

【小項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	I 年度計画を大幅に下回っている	II 年度計画を下回っている	III 概ね年度計画どおり実施している	IV 年度計画を上回っている
効率的な業務運営体制の確立	9			8	1
業務運営の見直しや効率化による収支改善	5			3	2
合計	14			11	3

【検証結果の概要】

2-1 効率的な業務運営体制の確立

○医師クランクのみでなく、看護クランクも増員している点は評価できる。(項目番号 49)

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

○回収困難な未収金については、弁護士法人に回収業務を委託し回収の実績を上げる等、未収金回収に対する努力がみられる。また、現年分の未収金が削減されており取組みが評価できる。未収金の回収に関しては、回収経験のある嘱託職員などの活用を検討されたい。(項目番号 55)

○診療材料の登録件数見直しによる効率化など業務運営改善の努力を行っている。(項目番号 57)

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）

【小項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	I 年度計画を大幅に下回っている	II 年度計画を下回っている	III 概ね年度計画どおり実施している	IV 年度計画を上回っている
財務内容の改善に関する事項	1			1	

【検証結果の概要】

○収支計画に対して赤字額が相当縮小されており、黒字転換への道すがりが明確になりつつある。特に入院収益の増加による経営努力が評価でき、平成24年度決算の黒字化が期待される。(項目番号 58)

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

【小項目ごとの検証結果の集計】

	検証対象項目数	I 年度計画を大幅に下回っている	II 年度計画を下回っている	III 概ね年度計画どおり実施している	IV 年度計画を上回っている
職員の就労環境の向上	5			5	
県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	1			1	
医療機器・施設整備に関する事項	1			1	
法人が負担する債務に関する事項	1			1	
合計	8			8	

【検証結果の概要】

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

○償還を確実にしている。(項目番号 66)

参考 入院・外来患者数、収支、経常収支比率・職員給与費対医業収益比率

	入院患者	外来患者	収支	経常収支比率	目標(*)	職員給与費対医業収益比率	目標(*)
H22	191,389人	274,440人	▲9.9億円	97.2%	100%以上	47.4%	50%以下
H23	193,205人	285,186人	▲3.6億円	98.8%		47.2%	

*経常収支比率・職員給与費対医業収益比率の目標値は平成26年度までに達成すべき数値